

平成29年度（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

事業報告書

学校法人 群馬パース学園

I. 法人の概要

1. 学校法人の名称等(平成29年5月1日現在)

- ① 法人の名称： 学校法人 群馬パース学園
- ② 主たる事務所： 群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1
- ③ 法人成立の年月日： 平成9年12月25日

2. 学校法人の沿革

平成	9年	12月	群馬パース看護短期大学の設置認可
	10年	4月	群馬パース看護短期大学の開学
	10年	4月	看護学科第1回入学式の挙
	12年	12月	地域看護学専攻科の設置認可
	13年	3月	看護学科第1回卒業証書授与式の挙
	13年	4月	地域看護学専攻科第1回入学式の挙
	13年	12月	理学療法学科の設置認可
	14年	3月	地域看護学専攻科第1回修了証書授与式の挙
	14年	4月	大学名を「群馬パース学園短期大学」へ変更
	14年	4月	理学療法学科第1回入学式の挙
	15年	9月	高崎キャンパス(看護学科)の開
	16年	11月	群馬パース大学の設置認可
	17年	4月	群馬パース大学の開学
	17年	4月	保健科学部看護学科、理学療法学科第1回入学式の挙
	18年	4月	学校法人ほたか会(ほたか保健福祉専門学校)と合併
	19年	4月	専門学校名を「群馬パース福祉専門学校」へ変更
	20年	10月	群馬パース大学大学院の設置認可
	21年	3月	保健科学部看護学科、理学療法学科第1回学位記授与式の挙
	21年	4月	群馬パース大学大学院の開
	21年	4月	大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回入学式の挙
	22年	4月	高崎新キャンパスの開 群馬パース大学 高崎新キャンパスへ移
	22年	4月	群馬パース福祉専門学校 高山キャンパスへ移
	23年	3月	大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回学位記授与式の挙
	24年	3月	大学機関別認証評価認定 (財)日本高等教育評価機構
	24年	4月	学生支援会館売却
	24年	4月	群馬パース福祉専門学校旧校舎無償譲渡(渋川市)
	24年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可
	24年	6月	群馬パース大学保健科学部検査技術学科設置届出受理
	24年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(検査技術学科設置)
	24年	8月	群馬パース大学助産師学校指定書受理
	25年	4月	保健科学部検査技術学科開設 第1回入学式挙
	25年	11月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(専門学校 校名変更)
	26年	4月	群馬パース福祉専門学校を群馬パース大学福祉専門学校に校名変更
	26年	5月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(評議員定数変更)
	28年	1月	渋川市渋川総合病院跡地利用事業協定書締結
	28年	6月	群馬パース大学収容定員の増加に係る学則の変更認可
	28年	6月	群馬パース大学保健科学部放射線学科・臨床工学科設置届出受理
	28年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(放射線学科・臨床工学科設置)
	29年	3月	群馬パース大学福祉専門学校指定保育士養成施設の指定承認(保育学科の開)
	29年	3月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設の変更承認 (入学定員の変更40名→50名 校舎の移)
	29年	4月	高山キャンパス校舎無償譲渡(高山村)
	29年	4月	群馬パース大学保健科学部放射線学科・臨床工学科開設 第1回入学式挙
	29年	4月	群馬パース大学福祉専門学校保育学科開設 第1回入学式挙

3. 役員・評議員・教職員の概要(平成29年5月1日現在)

①学校法人群馬パース学園(理事長:樋口建介) 役員・評議員

理事	6名
評議員	17名
監事	2名

②群馬パース大学(学長:栗田昌裕) 教職員

群馬パース大学	(教員)	77名	(合計)
	(職員)	23名	100名

③群馬パース大学福祉専門学校(校長:門脇豊二) 教職員

群馬パース大学福祉専門学校	(教員)	12名	(合計)
	(職員)	4名	16名

4. 建学の精神

Paz (平和) ————— 平和で公正な社会の発展

Pessoa (個性) ————— 個人の尊厳と自己実現

Assistencia (互助) ————— 多様な人々の共存と協調

Zelo (熱意) ————— 知の創造

への貢献

5. 大学の目的

豊かな教養と人間愛を備えた質の高い保健医療専門職を育成し、保健・医療・福祉サービスとの協働及び知の創造を通じて、国際社会、地域社会に貢献することを目的とする。

6. 専門学校の目的

社会福祉分野に関する高い教養と専門的な知識・技術を習得させ、これにより高い見識と広い視野をもった総合的対応能力を有する社会福祉事業関係従事者を育成することを目的とする。

7. 設置する学校の内容(平成29年5月1日現在)

(単位: 人)

学校名(所在地)	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	現員
群馬パース大学 (群馬県高崎市間屋町1-7-1 および 群馬県吾妻郡高山村中山6859-251)	保健科学部				
	看護学科	平17	80	320	347
	理学療法学科	平17	60	240	289
	検査技術学科	平25	60	240	266
	放射線学科	平29	70	280	86
	臨床工学科	平29	50	200	66
	大学院				
	保健科学研究科	平21	6	12	17
群馬パース大学福祉専門学校 (群馬県吾妻郡高山村中山6859-251)	介護福祉学科	平4	50	100	75
	保育学科	平29	50	100	28
合 計			426	1492	1174

8. 設置する学校の現員数の推移(各年度5月1日現在)

(単位: 人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	26年度	27年度	28年度	29年度
群馬パース大学	保健科学部					
	看護学科	平17	336	338	343	347
	理学療法学科	平17	247	262	280	289
	検査技術学科	平25	132	194	260	266
	放射線学科	平29				86
	臨床工学科	平29				66
	大学院					
	保健科学研究科	平21	11	12	15	17
群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科	平4	61	41	44	75
	保育学科	平29				28
合 計			787	847	942	1174

Ⅱ. 事業の概要

【群馬パース大学】

平成 29 年 4 月に「放射線学科」(入学定員 70 名)及び「臨床工学科」(入学定員 50 名)を新設し、本学は 1 学部 5 学科体制へと改組いたしました。看護師、理学療法士、臨床検査技師に加え、診療放射線技師及び臨床工学技士の養成と各専門分野の高度な研究活動を通じて、これまで以上に地域社会への貢献に努めてまいりたいと考えております。

平成 29 年度には 5 学科体制への変更に伴い、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)に基づきカリキュラムを改訂いたしました。特に全学科共通科目である『共通基盤科目群』は、初年次教育の充実を図るものとして以下のとおり編成されています。

《共通基盤科目群》

- 1)「大学の学び入門」・・・個人としての学習方法の獲得
- 2)「大学の学び-専門への誘い-」・・・専門への動機づけと学習意欲の保持、コミュニケーション能力の向上
- 3)「多職種理解と連携」・・・他職種の理解とチーム医療推進のための基礎力の育成

また、平成 30 年 2 月には高崎市と災害時応援協定を締結いたしました。緊急時には、帰宅困難者の一時的受け入れ及び非常用食糧や毛布などの備蓄品の提供を行います。今後は高崎市にある医療系大学として地域住民や近郊地域に貢献できるよう、更なる地域貢献活動の推進を図ってまいりたいと考えております。

なお、平成 29 年度の学生募集活動及び入試・国家試験結果、就職状況は以下のとおりです。

オープンキャンパス参加者数

平成 26 年度	933 名
平成 27 年度	880 名
平成 28 年度	1,114 名
平成 29 年度	1,286 名

入学試験結果(保健科学部)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
平成 27 年度	1,235	1,220	425	226	2.9
平成 28 年度	1,124	1,103	430	231	2.6
平成 29 年度	2,326	2,265	753	385	3.0
平成 30 年度	1,903	1,867	655	363	2.9

第 107 回看護師国家試験結果

		第 107 回看護師国家試験		
		受験者	合格者	合格率(%)
新卒	全国	57,929	55,764	96.3
	本学	80	79	98.8
全国(既卒含む)		64,488	58,682	91.0

第 53 回理学療法士国家試験結果

		第 53 回理学療法士国家試験		
		受験者	合格者	合格率(%)
新卒	全国	11,033	9,679	87.7
	本学	63	60	95.2
全国(既卒含む)		12,148	9,885	81.4

第 64 回臨床検査技師国家試験結果

		第 64 回臨床検査技師国家試験		
		受験者	合格者	合格率(%)
新卒	全国	3,948	3,572	90.5
	本学	57	56	98.2
全国(既卒含む)		4,829	3,828	79.3

平成 29 年度卒業生

学科	学生数	就職率(%)
看護学科	80	100
理学療法学科	63	100
検査技術学科	57	96.4

【群馬パース大学福祉専門学校】

本校は、介護福祉士養成校として平成4年に開校し26年目を迎え、1,037名の卒業生を介護現場に輩出して参りました。また、平成26年度より群馬パース大学との連携をより一層深める目的で、校名を「群馬パース大学福祉専門学校」に変更致しました。平成29年4月「渋川市総合病院跡地利用事業計画」に基づき、キャンパスを高山村から渋川市に移転し、新たに「保育学科」を新設、2学科体制で、医療的な知識を兼備えた「質の高い介護福祉士・保育現場に強い保育者」の養成に取り組んで参ります。

①本校だからこそできるカリキュラム

介護福祉学科においては、医療的ケアや認知症ケア対象者の増加等による「介護ニーズの高度化・多様化に対応した質の向上」に対応するため、医療的ケアについては規定時間の3倍以上(165時間)、認知症ケアについては規定時間の1.5倍(90時間)のカリキュラムを組み、他校との差別化を図っております。

保育学科においては、校舎は渋川市の運営する「渋川市子育て支援総合センター」に併設。渋川市子育て支援総合センターとの相互連携により、様々な教科で学習したことを実際にこどもとかかわりながら学び、保育する実力をつけていくことができます。就職後、すぐにこどもの前に立てる「現場に強い」保育者を養成します。

②関連グループとの連携

さらに、群馬パース大学福祉専門学校では、グループ内の病院や介護施設との連携による「即戦力教育」「介護現場と密着した介護教育」を実践しています。また、同学校法人内の大学と連携した「高度専門教育」を行い、医療知識のある介護福祉士・保育者を養成します。

③良質な就学環境

平成29年4月に「渋川市総合病院跡地利用事業計画」に基づき、子育て支援拠点施設と高齢者への地域支援施設並びに本校(高等教育機関)の複合施設を開設。その際、本校は「介護福祉学科」の入学定員を50名に増員、新たに「保育学科」(入学定員50名・2年制)を新設、2学科体制での運営となりました。JR渋川駅から徒歩5分の好立地にキャンパスを移転し、新キャンパスには講義室、演習室、図書室や就職相談室など、学びの場にふさわしい充実の施設が完備されています。

渋川新キャンパス概要

所在地:群馬県渋川市渋川 1338-4

敷地の面積:17,791.35 m²(一部飛び地)

建物所有者:渋川市

建物延面積:10,686.72 m²うち 5,699.77 m²(借受部分は1階、2階及び3階の一部)

建物の構造:鉄骨コンクリート造3階建

【平成29年度 入試結果(入学定員各50名)】

介護福祉学科

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
学校長推薦	29	29	29	29	29
社会人	4	4	4	4	4
一般	1	1	1	1	1
委託訓練	18	18	16	16	16
合計	52	52	50	50	50

【平成 29 年度 入試結果(入学定員各 50 名)】

保育学科

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
学校長推薦	11	11	11	11	11
社会人	6	5	5	5	5
一般	1	1	1	1	1
委託訓練	23	21	11	11	11
合計	41	38	28	28	28

本校に寄せられる求人は、福祉関係のみならず民間企業を含む多岐にわたる応募があり、その数は毎年 300 件・延べ 6000 人を超えております。学生の要望や個性に応じた指導により、適切な職場への就職支援を行い、就職希望者の就職率 100%を実現しております。

【平成 29 年度 卒業生就職状況】

介護福祉学科

就職先	卒業生数	構成比
① 居宅サービス事業所等	1	4.3%
② 介護保険施設	21	91.3%
③ 障害者支援施設	1	4.3%
④ 医療機関	0	0.0%
⑤ 他産業	0	0.0%
⑥ 進学	0	0.0%
合計	23	100.0%

・専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を目的とする「職業実践専門課程」(文科省)認定、または、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関「専門職大学」「専門職短期大学」への移行を目指し、他校との差別化を図ります。

・社会問題化している介護職員不足について周辺介護施設と連携を取り対応していきます。

(介護連携協議会 H29 年度現在 31 施設)

・喀痰吸引等研修、実務者研修、実習指導者講習会、キャリア形成訪問指導事業などの研修事業にも力を入れて参ります。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号)に基づき、平成 27 年度決算資料より様式変更等が行われております。

学校法人群馬パース学園の決算概要につきましては、事業活動収支計算書を中心に説明させていただきます。

まずは教育活動収支・収入の部について …

平成 29 年 4 月、群馬パース大学保健科学部に 2 つの学科(放射線学科および臨床工学科)を新設、また群馬パース大学福祉専門学校でも保育学科を新たに設置し、平成 29 年 5 月 1 日現在の群馬パース大学および群馬パース大学大学院の在学生総数 1071 名(収容定員 932 名)、群馬パース大学福祉専門学校の在学生総数 103 名(収容定員 140 名)となり、法人全体での学生生徒等納付金収入が 1,752,359 千円。昨年度から 307,693 千円、収入を増やしております。

【学校別・現員数推移および年度別・学生生徒等納付金推移】

学校種別	学部等	収容定員(人)	H28.5.1現員(人)	H29.5.1現員(人)
群馬パース大学	保健科学部	800	883	1054
群馬パース大学大学院	保健科学研究科	12	15	17
群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科、保育学科	80	44	103
合計		892	942	1174

種別	大科目	H27年度(千円)	H28年度(千円)	H29年度(千円)
法人全体	学生等納付金収入	1,301,709	1,444,666	1,752,359

手数料収入については、その大部分を入学検定料が占めておりますが、群馬パース大学・群馬パース大学福祉専門学校ともに新学科を開設したことに伴い、入学検定料収入も下表の通り順調に推移しております。

また、群馬パース大学大学院 博士後期課程の設置認可(平成 30 年 4 月開設)を文部科学省より受けております。

【学校別・入学検定料推移】

学校種別	H26年度(千円)	H27年度(千円)	H28年度(千円)	H29年度(千円)
	入学検定料	入学検定料	入学検定料	入学検定料
法人部門(新学科分)	—	—	11,325	90
群馬パース大学	26,892	25,360	23,812	31,375
群馬パース大学大学院	210	210	360	240
群馬パース大学福祉専門学校	220	200	700	900
合計	27,322	25,770	36,197	32,605

経常費等補助金収入の概要と致しましては、平成 25 年度に開学した群馬パース大学保健科学部・検査技術学科が新たに補助金対象となったことや、引き続き私立大学等改革総合支援事業・タイプ 1 『教育の質的転換』の選定校となったことなどにより(教育研究活性化設備整備事業への申請はなし)、経常費補助金合計 141,889 千円。昨年度に比べ 26,680 千円の収入増となっております。

群馬パース大学福祉専門学校につきましては、保育学科の新設に伴い教育振興費補助金が昨年度と比べ増額となっております。また群馬県より、認知症介護指導者の養成研修に係る補助金の交付を受けております。

【補助金収入】

勘定科目	内訳	H27年度(千円)	H28年度(千円)	H29年度(千円)
国庫補助金	私立学校等経常費補助金	108,081	115,209	141,889
	教育研究活性化設備整備事業補助金	11,122	0	0
県補助金	私立学校教育振興費補助金	1,628	1,712	2,972
	進路選択学生等支援事業補助金	1,532	1,564	1,527
	キャリア形成訪問指導事業補助金	519	501	762
	認知症介護指導者養成研修補助金	—	—	57
市町村補助金	私立学校結核健康診断補助金	74	77	127
	地域づくり支援事業補助金	—	112	—
	4号館新築事業補助金	—	20,000	—
合計		122,956	139,175	147,335

付随事業収入については、群馬パース大学福祉専門学校にて介護福祉士および保育士養成事業を受託、平成29年度新規に27名の学生を受け入れ、2学年合計(42名)で38,523千円の受託事業収入を得ております。また同専門学校・介護福祉学科にて、喀痰吸引研修および実務者研修を実施し、今年度6,456千円の研修事業収入を計上しております。

この他、科学研究費補助金・間接経費や退職金財団交付金、施設設備利用料などの雑収入合計が46,921千円、これに寄付金等を合算し、教育活動収入計は2,030,253千円となっております。

続きまして教育活動収支・支出の部 …

人件費 平成29年度実績 925,156千円 … 大学・専門学校ともに新学科を開設したことに伴い、昨年度対比 115,761千円の支出増となっておりますが、学生生徒等納付金収入の増加等もあり、人件費比率 45.5%、人件費依存率 52.8%と、ほぼ横這いの指標で推移しております。

【人件費および人件費に係る財務比率推移】

科目	H27年度(千円)	H28年度(千円)	H29年度(千円)	
人件費(退職金給与引当金等を含む)	735,162	809,394	925,156	
分類	算式	H27年度	H28年度	H29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.4%	48.7%	45.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生等納付金}}$	56.5%	56.0%	52.8%

教育研究経費および管理経費につきまして、先ずは下表をご覧ください。

【教育研究経費・管理経費推移】

大科目	H26年度(千円)	H27年度(千円)	H28年度(千円)	H29年度(千円)
教育研究経費	386,541	359,954	384,796	522,400
(うち、減価償却費)	(194,870)	(202,370)	(203,974)	(271,922)
管理経費	116,999	144,752	178,882	187,123
(うち、減価償却費)	(20,654)	(20,077)	(18,144)	(26,053)
合計	503,540	504,706	563,678	709,524
(うち、減価償却費)	(215,524)	(222,447)	(222,118)	(297,975)

両経費の平成29年度実績合計は709,524千円 … 人件費と同様、大学・専門学校ともに新学科を開設したことに伴い、昨年度対比 145,846千円(うち、減価償却費 75,857千円)支出を増やしております。支出増の内訳と致しましては、消耗品費・通信運搬費・奨学費などの学科運営に係る経費や専任教員の研究活動支援に係る研究費、更に光熱水費・警備保守料といった施設管理に係る経費などが挙げられます。

以上、人件費および教育研究経費・管理経費を合算した教育活動支出計が 1,634,680 千円 … 教育活動収支差額は 395,573 千円、教育活動収支差額比率は 19.5%となっております。

続きまして 教育活動外収支 …

収入の部におきまして、受取利息・配当金収入および収益事業（不動産賃貸業）からの繰入収入、合計で 1,158 千円を計上、これに対し借入金利息 42,477 千円を支出しておりますので、教育活動外収支は 差引 ▲41,319 千円の支出超過となっております。

以上を踏まえまして、教育活動収支および教育活動外収支 それぞれの収支差額の合計（経常収支差額）は 354,254 千円、経常収支差額比率 17.4%となっております。

更に 特別収支 …

収入の部には、施設設備整備に対する特別寄付金 570 千円を計上しております。

支出の部には、吾妻郡高山村に所在する専門学校の旧校舎・体育館等を 4 月 1 日付、高山村へと無償譲渡したことに伴う、建物・建物付属設備等の資産処分差額 576,372 千円を計上、今年度 特別収支は ▲575,802 千円と大きなマイナス。

これにより、前述の経常収支差額との合算額（基本金組入前 当年度収支差額）は ▲221,548 千円の支出超過となっております。

事業活動収入計	2,031,981 千円
事業活動支出計	2,253,530 千円

最後に 基本金組入額 …

第 1 号基本金につきましては、大学・放射線学科および臨床工学科の設置に伴う（年次整備分）教
研用機器備品等の取得や、過年度 校舎等建設資金借入の返済を期中に行っておりますが、専門学校・
旧校舎等の基本金取崩額がそれらを上回っておりますので、第 1 号基本金組入としては計上なし。
（基本金取崩額は 965,911 千円。）

この他、大学・新学部用校地校舎の取得計画に則り第 2 号基本金 50,000 千円を計上、また第 4 号
基本金 19,000 千円の組入を行い、基本金組入額合計は 69,000 千円。

以上を踏まえ、当年度収支差額は ▲290,548 千円となっております。

尚、借入金(長期・短期)期末残高の内訳は下表のとおりです。

【借入金内訳表】

借入先	期末残高(千円)	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	93,000	高崎新キャンパス(1号館)建設資金
利根郡信用金庫	301,292	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
足利銀行	775,646	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
群馬銀行	2,743,860	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
合計	3,913,798	

2. 資金収支計算書の推移

(単位: 円)

収入の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	1,301,709,900 <small>※27.5.1現在学生総数847名</small>	1,444,666,500 <small>※28.5.1現在学生総数942名</small>	1,752,359,700 <small>※29.5.1現在学生総数1,174名</small>
手数料収入	28,366,200	40,585,490	36,946,200
寄付金収入	69,360,000	27,659,000	2,280,000
補助金収入	122,956,218 <small>※教育研究活性化設備整備事業</small>	139,175,154 <small>※4号館新築事業補助金(高崎市)</small>	147,335,422 <small>※検査技術学科(補助対象)</small>
付随事業・収益事業収入	25,196,074 <small>※喀痰吸引研修(専門学校) ※受託訓練(介護福祉士養成科) ※収益事業</small>	33,024,308 <small>※喀痰吸引研修(専門学校) ※受託訓練(介護福祉士養成科) ※収益事業</small>	45,018,901 <small>※喀痰吸引研修(専門学校) ※受託訓練(介護・保育) ※収益事業</small>
資産売却収入	0	500,000	0
受取利息・配当金収入	1,609,300	1,199,152	1,120,272
雑収入	13,990,057 <small>※退職金財団交付金</small>	21,689,456 <small>※退職金財団交付金</small>	46,921,411 <small>※退職金財団交付金 ※記念式典祝金</small>
借入金等収入	530,000,000 <small>※4号館建設事業(着工時金)</small>	1,370,000,000 <small>※4号館建設事業(中間、竣工時金) ※専門学校改修事業</small>	180,000,000 <small>※新学科(放射線、臨工)機器</small>
前受金収入	445,024,940	614,676,000	628,716,400
その他の収入	330,828,924	495,804,827	494,577,572
資金収入調整勘定	△ 438,669,919	△ 498,907,086	△ 676,261,430
前年度繰越支払資金	1,224,638,987	1,491,289,781	1,912,913,866
収入の部合計	3,655,010,681	5,181,362,582	4,571,928,314
支出の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	723,805,636	794,022,419	902,712,295 <small>※新学科(放射線、臨工、保育)開学</small>
教育研究経費支出	157,579,569 <small>※検査技術学科</small>	180,823,749 <small>※検査技術学科(完成年度)</small>	250,480,271 <small>※新学科(放射線、臨工、保育)開学</small>
管理経費支出	124,674,250	160,737,826 <small>※新学科(放射線、臨工、保育)</small>	161,070,428
借入金等利息支出	33,226,745 <small>※高崎新キャンパス建設事業ほか</small>	39,618,964 <small>※高崎新キャンパス建設事業ほか</small>	42,477,716
借入金等返済支出	156,482,000 <small>※高崎新キャンパス建設事業ほか</small>	164,022,000 <small>※高崎新キャンパス建設事業ほか</small>	166,256,000
施設関係支出	607,488,124 <small>※4号館(建設仮)</small>	1,461,145,680 <small>※4号館、専門学校改修</small>	3,198,600
設備関係支出	75,989,576	327,123,515 <small>※新学科(放射線、臨工、保育)機器</small>	268,948,440 <small>※新学科(放射線、臨工)機器</small>
資産運用支出	0	19,680,000	0
その他の支出	390,281,273	570,168,148	896,096,507
資金支出調整勘定	△ 105,806,273	△ 448,893,585	△ 205,837,002
翌年度繰越支払資金	1,491,289,781	1,912,913,866	2,086,525,059
支出の部合計	3,655,010,681	5,181,362,582	4,571,928,314

3.事業活動収支計算書の推移

(単位: 円)

(単位: 円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金	1,301,709,900	1,444,666,500	1,752,359,700
手数料	28,366,200	40,585,490	36,946,200
寄付金	69,360,000	500,000	1,710,000
経常費等補助金	111,834,218	119,175,154	147,335,422
付随事業収入	24,387,200	32,213,300	44,980,500
雑収入	13,990,057	21,689,456	46,921,411
教育活動収入計	1,549,647,575	1,658,829,900	2,030,253,233
人件費	735,162,444	809,394,543	925,156,060
教育研究経費	359,954,948	384,796,686	522,400,632
管理経費	144,752,200	178,882,061	187,123,486
教育活動支出計	1,239,869,592	1,373,073,290	1,634,680,178
教育活動収支差額	309,777,983	285,756,610	395,573,055
受取利息・配当金	1,609,300	1,199,152	1,120,272
その他の教育活動外収入			
・収益事業収入	808,874	811,008	38,401
教育活動外収入計	2,418,174	2,010,160	1,158,673
借入金利息	33,226,745	39,618,964	42,477,716
教育活動外支出計	33,226,745	39,618,964	42,477,716
教育活動外収支差額	▲ 30,808,571	▲ 37,608,804	▲ 41,319,043
(経常収入計)	1,552,065,749	1,660,840,060	2,031,411,906
(経常支出計)	1,273,096,337	1,412,692,254	1,677,157,894
経常収支差額	278,969,412	248,147,806	354,254,012
資産売却差額	0	500,000	0
その他の特別収入			
・施設設備寄付金	0	27,159,000	570,000
・現物寄付金	0	249,032	0
・施設設備補助金	11,122,000	20,000,000	0
特別収入計	11,122,000	47,908,032	570,000
資産処分差額	0	2,062,264	576,372,168
特別支出計	0	2,062,264	576,372,168
特別収支差額	11,122,000	45,845,768	▲ 575,802,168
基本金組入前収支差額	290,091,412	293,993,574	▲ 221,548,156
基本金組入額合計	▲ 259,473,130	▲ 334,875,224	▲ 69,000,000
当年度収支差額	30,618,282	▲ 40,881,650	▲ 290,548,156
前年度繰越収支差額	▲ 1,327,633,713	▲ 1,297,015,431	▲ 1,337,897,081
翌年度繰越収支差額	▲ 1,297,015,431	▲ 1,337,897,081	▲ 662,533,938
(参考)			
事業活動収入計	1,563,187,749	1,708,748,092	2,031,981,906
事業活動支出計	1,273,096,337	1,414,754,518	2,253,530,062

4.貸借対照表の推移

(単位: 円)

資産の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	(5,414,692,415)	(7,000,808,206)	(6,398,607,659)
有形固定資産	(5,345,990,943)	(6,910,227,774)	(6,308,027,227)
土地	782,988,819	782,988,819	782,988,819
建物	2,917,340,637	3,994,915,812	3,369,887,111
建物付属設備	448,782,426	1,221,784,793	1,109,169,088
構築物	44,273,591	61,914,420	46,794,700
教育研究用機器備品	412,623,486	622,808,049	768,124,686
管理用機器備品	24,897,487	31,397,063	27,865,388
図書	178,384,915	192,099,918	201,851,735
車両	5,943,582	2,318,900	1,345,700
建設仮勘定	530,756,000	0	0
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(68,701,472)	(90,580,432)	90,580,432
流動資産	(1,530,957,490)	(1,975,609,003)	(2,159,825,403)
現金預金	1,491,289,781	1,912,913,866	2,086,525,059
未収入金	36,034,919	53,882,146	61,585,430
貯蔵品	0	2,000	4,000
前払金	883,100	6,287,866	9,050,022
立替金	738,790	1,767,258	2,437,922
仮払金	2,010,900	755,867	222,970
資産の部合計	(6,945,649,905)	(8,976,417,209)	(8,558,433,062)
負債の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	(2,640,688,443)	(3,874,003,191)	(3,808,993,937)
長期借入金	2,537,594,000	3,755,298,000	3,645,703,000
退職給与引当金	59,798,368	75,170,492	97,614,257
長期未払金	43,296,075	43,534,699	65,676,680
流動負債	(670,969,187)	(1,174,428,169)	(1,043,001,432)
短期借入金	156,482,000	144,756,000	268,095,000
未払金	60,804,708	404,475,786	133,872,456
前受金	445,024,940	614,676,000	628,716,400
預り金	7,803,849	10,520,383	12,219,576
仮受金	853,690	0	98,000
負債の部合計	(3,311,657,630)	(5,048,431,360)	(4,851,995,369)
純資産の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	(4,931,007,706)	(5,265,882,930)	(4,368,971,631)
第1号基本金	4,853,007,706	5,187,882,930	4,221,971,631
第2号基本金	0	0	50,000,000
第4号基本金	78,000,000	78,000,000	97,000,000
繰越収支差額	(▲ 1,297,015,431)	(▲ 1,337,897,081)	(▲ 662,533,938)
翌年度繰越収支差額	▲ 1,297,015,431	▲ 1,337,897,081	▲ 662,533,938
純資産の部合計	(3,633,992,275)	(3,927,985,849)	(3,706,437,693)
負債及び純資産の部合計	(6,945,649,905)	(8,976,417,209)	(8,558,433,062)

5.財務比率の推移(事業活動収支計算書)

分類		算式(×100)	平成27年度 (参考)	平成28年度	平成29年度	
事業活動収支計算書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.4%	48.7%	45.5%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	56.5%	56.0%	52.8%
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.2%	23.2%	25.7%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.3%	10.8%	9.2%
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	2.1%	2.4%	2.1%
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	18.6%	17.2%	-10.9%
	7	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	83.9%	87.0%	86.3%
	8	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.4%	1.6%	0.1%
	9	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.9%	7.0%	7.3%
	10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	16.6%	19.6%	3.4%
	11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	17.5%	15.7%	17.8%
	12	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	18.0%	14.9%	17.4%
	13	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	20.0%	17.2%	19.5%

●事業活動収支計算書(平成29年度)

学生生徒等納付金	1,752,359,700	受取利息配当金	1,120,272
手数料	36,946,200	収益事業収入	38,401
寄付金	1,710,000	教育活動外収入計	1,158,673
経常費補助金	147,335,422	借入金利息	42,477,716
付随事業収入	44,980,500	教育活動外支出計	42,477,716
雑収入	46,921,411	教育活動外収支差額	▲ 41,319,043
教育活動収入計	2,030,253,233	(経常収入計)	2,031,411,906
人件費	925,156,060	(経常支出計)	1,677,157,894
教育研究経費	522,400,632	経常収支差額	354,254,012
(うち、減価償却額)	(271,922,361)	資産売却差額	0
管理経費	187,123,486	施設設備寄付金	570,000
(うち、減価償却額)	(26,053,058)	現物寄付	0
教育活動支出計	1,634,680,178	施設設備補助金	0
教育活動収支差額消費収入	395,573,055	特別収入計	570,000
		資産処分差額	576,372,168
		特別支出計	576,372,168
		特別収支差額	▲ 575,802,168
		基本金組入前収支差額	▲ 221,548,156
		基本金組入額合計	▲ 69,000,000
		(当年度収支差額)	▲ 290,548,156
		事業活動収入	2,031,981,906
		事業活動支出	2,253,530,062

5.財務比率の説明(事業活動収支計算書)

- 1 人件費比率 … 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなり、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教職員 1 人あたり人件費や学生生徒に対する教職員数などの教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
- 2 人件費依存率 … 一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が 100%を超えないことが経営上好ましい。人件費比率および学生生徒等納付金比率の大小により影響を受ける。
- 3 教育研究経費比率 … 経常収入に占める教育研究経費の割合である。この経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであることから、収支均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。
- 4 管理経費比率 … 学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
- 5 借入金等利息比率 … 経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低いほど良いとされる。貸借対照表上の負債状態が事業活動収支計算書にも反映している。
- 6 事業活動収支差額比率 … 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実している。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、資金繰りに支障をきたす可能性も否めない。
- 7 学生生徒等納付金比率 … 経常収入に占める学生生徒等納付金の割合である。学生生徒等納付金は、他の収入科目と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。
- 8 寄付金比率 … 一般的に寄付金は年度による増減の幅が大きく、多額の寄付金を恒常的に確保することは容易ではないが、その確保に務める重要性が高まっている。
- 9 補助金比率 … 補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入財源であるが、この比率が高いということは、学校法人独自の自己財源である納付金等が相対的に小さいことでもあり、国や地方公共団体の財政事情・補助金政策動向に影響を大きく受け易く、経営の弾力性を失う可能性もある。
- 10 基本金組入率 … 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金組入額が大きく、またその比率も高いことが望ましい。
- 11 減価償却費比率 … 当該年度の経常支出のうち、減価償却費がどの程度になっているかを見る比率である。しかし見方を変えれば、支出とされてはいるものの、実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものともいえる。
- 12 経常収支差額比率 … 経常的な収支バランスを表す比率として、平成 27 年度より新設。
- 13 教育活動収支差額比率 … (本業の)教育活動の収支バランスを表す比率として、平成 27 年度より新設。

6.財務比率の推移(貸借対照表)

分類		算式(×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
貸借対照表	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.0%	78.0%	74.8%
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.0%	22.0%	25.2%
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	38.0%	43.2%	44.5%
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.7%	13.1%	12.2%
	5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	52.3%	43.8%	43.3%
	6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-18.7%	-14.9%	-7.7%
	7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	149.0%	178.2%	172.6%
	8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	86.3%	89.7%	85.1%
	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	228.2%	168.2%	207.1%
	10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	47.7%	56.2%	56.7%
	11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	91.1%	128.5%	130.9%
	12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	335.1%	311.2%	331.9%
	13	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	64.3%	68.7%	57.0%
	14	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}}$	36.8%	36.8%	36.8%
	15	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	-25.5%	-34.1%	-31.5%
	16	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	-1.0(年)	-1.9(年)	-1.2

●貸借対照表(平成29年度)

固定資産	6,398,607,659	固定負債	3,808,993,937
土地	782,988,819	長期借入金	3,645,703,000
建物	3,369,887,111	退職給与引当金	97,614,257
建物付属設備	1,109,169,088	長期未払金	65,676,680
構築物	46,794,700		
教育研究用機器備品	768,124,686	流動負債	1,043,001,432
管理用機器備品	27,865,388	短期借入金	268,095,000
図書	201,851,735	未払金	133,872,456
車輛	1,345,700	前受金	628,716,400
建設仮	0	預り金	12,219,576
その他固定資産	90,580,432	仮受金	98,000
(うち、有価証券)	70,199,960		
		負債の部合計	4,851,995,369
流動資産	2,159,825,403	基本金	4,368,971,631
現金預金	2,086,525,059	第1号基本金	4,221,971,631
未収入金	61,585,430	第2号基本金	50,000,000
貯蔵品	4,000	第4号基本金	97,000,000
前払金	9,050,022	繰越収支差額	▲ 662,533,938
立替金	2,437,922		
仮払金	222,970	純資産の部合計	3,706,437,693
資産の部合計	8,558,433,062	負債及び純資産の部合計	8,558,433,062

(注)運用資産…現金預金+特定資産+有価証券

(注)外部負債…総負債-(退職給与引当金+前受金)

6.財務比率の説明(貸借対照表)

- 1 固定資産構成比率 … 総資産に占める固定資産の割合である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴であるが、平均と比して特にこの比率が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けていると評価することができる。
- 2 流動資産構成比率 … 固定資産比率とともに資産構成のバランスを全体的にみるための指標となる。この比率が高いということは、資産のなかで現金または1年以内に現金化が可能な資産の比重が大きいことを示しており、いわゆる資金流動性に富んでいるとみなすことができる。
- 3 固定負債構成比率 … 固定負債の内容は、長期借入金や退職給与引当金等であり、長期間の償還または返済義務を負う債務であるため、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比して過度にこの比率が高い場合は、経営上の懸念材料となりうる。
- 4 流動負債構成比率 … 固定負債比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。財政の安定性を確保するためには低い方が好ましいが、流動負債の中でも前受金については若干性格を異にするものであり、流動負債を分析する上で留意する必要がある。
- 5 純資産構成比率 … 学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であり、この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
- 6 繰越収支差額構成比率 … 具体的には各会計年度の収支差額の累積されたものであり、したがって支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。
- 7 固定比率 … 固定資産の純資産に対する割合で、土地や建物等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際には外部資金の導入をする場合も多いため、この比率が100%を超えることも少なくない。
- 8 固定長期適合率 … 固定比率を補完する比率で、固定資産取得にあたり長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。100%以下で低いほど良いとされる。
- 9 流動比率 … 流動負債に対する流動資産の割合であり、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
- 10 総負債比率 … この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 11 負債比率 … この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標であり、100%以下で低い方が望ましい。
- 12 前受金保有率 … この比率が100%を割るとということは、翌年度の収入となるべき授業料等の前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。特に前者の場合は、資金繰りが苦しい状態の1つのあらわれと考えられる。
- 13 基本金比率 … この比率の上限は100%であり、100%に近いほど基本金未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
- 14 減価償却比率 … 有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施されるが、その取得価額と未償却残高との差である累計額が取得価額に対してどの程度になっているかをみるのがこの比率である。

6.財務比率の説明(貸借対照表)

- 15 内部留保資産比率 … この比率がプラスであると、運用資産(現金預金+有価証券+特定資産)で負債総額をすべて充当することができ、結果として有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。一方、この比率がマイナスの場合は、蓄積された運用資産より総負債が上回っており、財務上の余裕が少ないことを表している。
- 16 運用資産余裕比率 … 運用資産から外部負債(借入金等の外部に返済を迫られるもの)を差し引いた金額が、経常支出の何倍にあたるかを示す指標であり、学校法人の一年間の経常的支出規模に対し、運用資産がどの程度蓄積されているかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。